

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) その他

2. 会計方針の変更

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	3,150,000	0	0	3,150,000
支部等周年行事引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
電算化積立資産	1,300,000	0	200,000	1,100,000
退職給付引当資産	1,550,000	150,000	1,305,000	395,000
小 計	9,000,000	150,000	1,505,000	7,645,000
合 計	14,000,000	150,000	1,505,000	12,645,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 パソコン一式	220,852	34,650	186,202
合 計	220,852	34,650	186,202

5. その他